

作成年月日	令和6年3月29日
作成部局課名	財務部財政課

# 令和4年度決算の財務諸表

兵庫県財務部財政課

# 〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

# I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

## 【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

## Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

### 1 貸借対照表

令和4年度末の資産は6兆3,166億円、負債は5兆8,332億円で、資産と負債の差である純資産は4,834億円となった。県民一人あたりに換算すると、資産は117万円、負債は108万円、純資産は9万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、地域創生基金への積立額増等によるその他基金の増等により、52億円の増加となった。

負債は、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減少(△268億円)等により、259億円の減少となった。

この結果、純資産が311億円増加した。

(単位:億円)

資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	負債の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,230	51,265	△ 35	1 固定負債	56,188	56,185	4
(1)事業用資産	32,832	32,935	△ 103	(1)地方債	52,129	52,186	△ 57
(2)インフラ資産	18,111	18,045	66	うち臨時財政対策債	16,962	16,993	△ 31
(3)物品	288	285	3	(2)長期未払金	43	45	△ 2
2 無形固定資産	23	20	3	(3)退職手当引当金	3,110	3,172	△ 62
3 投資その他の資産	5,933	5,105	828	(4)損失補償等引当金	476	355	121
(1)投資及び出資金	4,045	3,762	283	(5)その他	431	427	4
①投資及び出資金	4,072	3,783	289	2 流動負債	2,144	2,406	△ 262
②投資損失引当金	△ 27	△ 21	△ 6	(1)1年内償還予定地方債	1,838	2,106	△ 268
(2)長期貸付金	348	372	△ 24	うち臨時財政対策債	521	526	△ 5
(3)基金	1,439	861	578	(2)未払金	2	7	△ 5
(4)長期延滞債権等	152	162	△ 10	(3)賞与等引当金	300	293	7
(5)徴収不能引当金	△ 51	△ 52	1	負債合計 B	58,332	58,591	△ 259
4 流動資産	5,980	6,724	△ 744	純資産の部 (純資産 A-B)	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	350	437	△ 87		4,834	4,523	311
(2)未収金	28	21	7				
(3)短期貸付金	54	96	△ 42				
(4)基金	5,537	6,162	△ 625				
(5)棚卸資産	9	8	1				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	63,166	63,114	52	負債及び純資産合計	63,166	63,114	52

※1 有形固定資産減価償却率  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,048,797,183}{4,600,102,526} = 66.3\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,753億円

## 2 行政コスト計算書

令和4年度の経常費用は1兆9,966億円、経常収益は593億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは1兆9,373億円となった。これに臨時損失182億円及び臨時利益15億円を加味した純行政コストは、1兆9,540億円となった。

前年度と比較すると、ひょうごを旅しようキャンペーンの実施等により物件費等が増加した(+371億円)一方で、令和3年度に実施した飲食店等への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減等による補助金の減少(△2,576億円)等により、経常費用が1,735億円の減少となったことから、純経常行政コストは1,672億円の減少、純行政コストは1,599億円の減少となった。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	4年度	3年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	19,966	21,701	△ 1,735	371,220
1 業務費用	11,340	10,557	783	210,839
(1)人件費	4,650	4,631	19	86,464
①職員給与費	3,953	3,933	20	73,503
②賞与等引当金繰入額	300	293	7	5,565
③退職手当引当金繰入額	276	282	△ 6	5,133
④その他	122	123	△ 1	2,264
(2)物件費等	3,303	2,935	368	61,409
①物件費	2,633	2,262	371	48,948
②維持補修費	97	102	△ 5	1,808
③減価償却費等	573	571	2	10,652
(3)その他業務費用	3,387	2,991	396	62,966
①支払利息	337	360	△ 23	6,275
②徴収不能引当金繰入額	6	7	△ 1	106
③その他	3,043	2,624	419	56,586
2 移転費用	8,626	11,144	△ 2,518	160,380
(1)補助金等	7,856	10,432	△ 2,576	146,056
(2)社会保障給付(扶助費)	359	304	55	6,682
(3)他会計への繰出金	364	360	4	6,776
(4)その他	47	48	△ 1	866
経常収益(B)	593	656	△ 63	11,029
(1)使用料・手数料	317	327	△ 10	5,899
(2)その他	276	329	△ 53	5,130
純経常行政コスト(C):(A)-(B)	19,373	21,045	△ 1,672	△ 360,191
臨時損失(D)	182	153	29	3,393
1 災害復旧事業費	5	10	△ 5	93
2 資産除売却損	48	142	△ 94	897
3 投資損失引当金繰入額	6	0	6	121
4 損失補償等引当金繰入額	123	1	122	2,282
5 その他	0	0	0	-
臨時利益(E)	15	59	△ 44	288
1 資産売却益	0	0	0	△ 1,442
2 その他	15	59	△ 44	1,730
純行政コスト(C)+(D)-(E)	19,540	21,139	△ 1,599	△ 363,296

### 3 純資産変動計算書

令和4年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は311億円の増加となった。

純行政コスト△1兆9,540億円、税収等＋1兆5,432億円、  
国等補助金＋4,383億円、資産評価差額＋3億円、無償所管換等＋32億円

前年度と比較すると、企業業績の回復や輸入の増等に伴い税収等が増加（＋419億円）した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により国等補助金が減少（△2,569億円）した。これにより、本年度純資産残高は311億円の増加となった。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	4年度	3年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高(A)	4,523	3,633	890	84,073
純行政コスト(△)(B)	△ 19,540	△ 21,139	1,599	△ 363,296
財源(C)	19,816	21,965	△ 2,149	368,430
税収等 <sup>※</sup>	15,432	15,013	419	286,931
国等補助金	4,383	6,952	△ 2,569	81,498
本年度差額(D)=(B)+(C)	276	826	△ 550	5,133
資産評価差額(E)	3	78	△ 75	54
無償所管換等(F)	32	△ 14	46	609
本年度純資産変動額 (G)=(D)+(E)+(F)	311	890	△ 579	5,796
本年度純資産残高 (A)+(G)	4,834	4,523	311	89,869

※ 臨時財政対策債は含まれていない。

#### 4 資金収支計算書

業務活動収支は+308億円、投資活動収支は△43億円、財務活動収支は△351億円で、本年度資金収支額は△87億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は350億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、地方消費税精算支出の増加等によるその他の業務費用支出の増加（+393億円）等により352億円の減少となった。投資活動収支は、基金取崩収入の増加（+1,160億円）等により927億円の増加となった。財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来による地方債償還支出の減少（△658億円）の一方で、地方債発行収入も減少（△1,673億円）したことにより、1,015億円の減少となった。

これにより、本年度末資金残高は87億円の減少となった。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	4年度	3年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	19,424	21,208	△ 1,783	361,157
業務費用支出	10,775	10,064	711	200,334
人件費支出	4,706	4,732	△ 26	87,498
物件費支出	2,730	2,364	366	50,757
支払利息支出	337	360	△ 23	6,275
その他の支出	3,001	2,608	393	55,804
移転費用支出	8,650	11,144	△ 2,494	160,822
補助金等支出	7,879	10,432	△ 2,553	146,498
社会保障給付支出	359	304	55	6,682
他会計への繰出支出	364	360	4	6,776
その他の支出	47	48	△ 1	866
2 業務収入(B)	19,733	21,870	△ 2,137	366,898
税収等収入	15,457	15,038	419	287,398
国県等補助金収入	3,681	6,175	△ 2,494	68,449
使用料及び手数料収入	318	327	△ 9	5,908
その他の収入	277	330	△ 53	5,142
3 臨時支出(C)	5	10	△ 5	93
災害復旧事業費支出 等	5	10	△ 5	373
4 臨時収入(D)	4	8	△ 4	77
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	308	660	△ 352	5,725
1 投資活動支出(F)	8,592	11,148	△ 2,556	159,758
公共施設等整備費支出	566	642	△ 76	10,516
基金積立金支出	2,883	2,857	26	53,612
投資及び出資金支出	248	15	233	4,619
貸付金支出 等	4,895	7,634	△ 2,739	91,010
2 投資活動収入(G)	8,549	10,178	△ 1,629	158,951
国県等補助金収入	686	769	△ 83	12,749
基金取崩収入	2,909	1,749	1,160	54,095
貸付金元金回収収入	4,948	7,648	△ 2,700	91,996
資産売却収入 等	6	12	△ 6	111
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 43	△ 970	927	△ 807
1 財務活動支出(I)	3,647	4,305	△ 658	67,808
地方債償還支出	3,647	4,305	△ 658	67,808
その他の支出	0	0	△ 0	0
2 財務活動収入(J)	3,296	4,969	△ 1,673	61,273
地方債発行収入	3,295	4,968	△ 1,673	61,259
その他の収入	1	1	0	14
財務活動収支(K):(J)-(I)	△ 351	664	△ 1,015	△ 6,534
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 87	354	△ 441	△ 1,616
前年度末資金残高	437	83	354	8,132
本年度末資金残高	350	437	△ 87	6,516

### Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8 公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

#### 1 全体貸借対照表

令和4年度末の資産は7兆2,419億円、負債は6兆4,370億円で、資産と負債の差である純資産は8,049億円となった。

県民一人あたりに換算すると、資産は135万円、負債は120万円、純資産は15万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	負債の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,621	58,656	△ 35	1 固定負債	61,703	61,774	△ 72
(1) 事業用資産	34,553	34,657	△ 104	(1) 地方債	55,190	55,215	△ 25
(2) インフラ資産	22,532	22,517	15	うち臨時財政対策債	16,962	16,993	△ 31
(3) 物品	1,536	1,482	54	(2) 長期未払金	43	126	△ 83
2 無形固定資産	166	174	△ 8	(3) 退職手当引当金	3,329	3,378	△ 49
3 投資その他の資産	5,513	4,676	837	(4) 損失補償等引当金	476	355	121
(1) 投資及び出資金	3,357	3,068	289	(5) 繰延収益等	2,665	2,700	△ 35
(2) 長期貸付金	345	367	△ 22	2 流動負債	2,668	2,918	△ 250
(3) 基金	1,439	861	577	(1) 1年内償還予定地方債	2,046	2,320	△ 274
(4) 長期延滞債権等	423	433	△ 10	うち臨時財政対策債	521	526	△ 5
(5) 徴収不能引当金	△ 51	△ 53	2	(2) 未払金	261	248	13
4 流動資産	8,119	8,763	△ 645	(3) 賞与等引当金	344	332	12
(1) 現金預金	1,386	1,671	△ 285	(4) その他	14	18	△ 4
(2) 未収金	335	311	24	負債合計 B	64,370	64,692	△ 322
(3) 短期貸付金	86	118	△ 32	純資産の部 (純資産 A-B)	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
(4) 基金	5,537	5,841	△ 303		8,049	7,577	472
(5) 棚卸資産等	774	822	△ 48				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	72,419	72,269	150	負債及び純資産合計	72,419	72,269	150

※1 有形固定資産減価償却率  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,443,894,268}{5,538,494,870} = 62.2\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21.680億円



## 2 全体行政コスト計算書

令和4年度の経常費用は2兆6,434億円、経常収益は2,281億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは2兆4,153億円となった。

これに、臨時損失254億円、臨時利益57億円を含んだ純行政コストは2兆4,350億円となり、前年度と比較して、1,801億円の減少となった。

県民一人あたりの費用は49万円、収益は4万円で、純行政コストは45万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	4年度	3年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	26,434	28,213	△ 1,779	491,489
1 業務費用	13,557	12,628	929	252,072
(1)人件費	5,455	5,353	101	101,415
①職員給与費	4,698	4,595	103	87,354
②賞与等引当金繰入額	343	331	12	6,385
③退職手当引当金繰入額	291	303	△ 12	5,409
④その他	122	124	△ 2	2,267
(2)物件費等	4,477	4,018	459	83,245
①物件費	3,211	2,794	417	59,707
②維持補修費	360	320	40	6,688
③減価償却費 等	906	904	2	16,850
(3)その他業務費用	3,626	3,257	369	67,411
①支払利息	361	387	△ 26	6,709
②徴収不能引当金繰入額	6	7	△ 1	106
③その他	3,259	2,863	396	60,596
2 移転費用	12,877	15,585	△ 2,708	239,417
(1)補助金等	12,471	15,233	△ 2,762	231,868
(2)社会保障給付	359	304	55	6,682
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	47	48	△ 1	866
経常収益(B)	2,281	2,154	127	42,413
使用料・手数料	1,742	1,600	142	32,396
その他	539	554	△ 15	10,016
純経常行政コスト(C) : (A) - (B)	24,153	26,059	△ 1,906	449,076
臨時損失(D)	254	173	81	4,725
1 災害復旧事業費	0	10	△ 10	0
2 資産除売却損	48	142	△ 94	899
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	123	1	122	2,282
5 その他	83	20	63	1,544
臨時利益(E)	57	80	△ 23	1,062
1 資産売却益	0	0	0	0
2 その他	50	80	△ 30	925
純行政コスト(C) + (D) - (E)	24,350	26,152	△ 1,801	452,739

### 3 全体純資産変動計算書

令和4年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は472億円増加した。

純行政コスト△2兆4,350億円、税収等+1兆8,973億円、  
国等補助金+5,828億円、資産評価差額+3億円、無償所管換等+17億円

県民一人あたりの純資産の変動は、純行政コスト△45万円、税収等+35万円、国等からの補助金+11万円になっている。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	4年度	3年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	7,577	6,643	934	140,884
純行政コスト(△)	△ 24,350	△ 26,152	1,802	△ 452,739
財源	24,801	27,024	△ 2,223	461,130
税収等	18,973	18,621	352	352,771
国等補助金	5,828	8,406	△ 2,578	108,359
本年度差額	451	875	△ 424	8,391
資産評価差額	3	73	△ 70	54
無償所管換等	17	△ 14	31	323
本年度純資産変動額	472	934	△ 462	8,768
本年度純資産残高	8,049	7,577	472	149,651

#### 4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+455億円、投資活動収支は△401億円、財務活動収支は△347億円となり、本年度資金収支額は△292億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より285億円減少し1,386億円となった。

県民一人あたり資金収支は、業務活動収支で8,468円、投資活動収支で△7,455円、財務活動収支で△6,447円となり、25,768円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	4年度	3年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	25,561	27,151	△ 1,590	475,253
業務費用支出	12,650	11,781	868	235,192
人件費支出	5,496	5,433	62	102,177
物件費支出	3,660	3,230	429	68,042
支払利息支出	361	385	△ 24	6,708
その他の支出	3,134	2,733	401	58,264
移転費用支出	12,911	15,370	△ 2,459	240,061
補助金等支出	12,506	15,016	△ 2,511	232,514
社会保障給付支出	359	304	56	6,682
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	46	50	△ 4	864
2 業務収入(B)	26,017	28,181	△ 2,164	483,737
税込等収入	18,749	18,493	256	348,590
国県等補助金収入	4,990	7,530	△ 2,540	92,787
使用料及び手数料収入	1,743	1,600	143	32,406
その他の収入	535	558	△ 23	9,955
3 臨時支出(C)	5	11	△ 6	93
災害復旧事業費支出 等	5	11	△ 6	93
4 臨時収入(D)	4	15	△ 11	77
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	455	1,034	△ 579	8,468
1 投資活動支出(F)	9,117	11,869	△ 2,752	169,515
公共施設等整備費支出	1,079	1,321	△ 242	20,055
基金積立金支出	2,883	2,857	27	53,612
投資及び出資金支出	248	15	233	4,619
貸付金支出 等	4,907	7,676	△ 2,769	91,228
2 投資活動収入(G)	8,716	10,439	△ 1,723	162,060
国県等補助金収入	789	892	△ 103	14,676
基金取崩収入	2,909	1,749	1,160	54,095
貸付金元金回収収入	4,957	7,701	△ 2,744	92,156
資産売却収入 等	61	97	△ 36	1,134
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 401	△ 1,430	1,029	△ 7,455
1 財務活動支出(I)	4,282	5,572	△ 1,290	79,616
地方債償還支出	4,191	5,382	△ 1,191	77,925
その他の支出	91	190	△ 99	1,691
2 財務活動収入(J)	3,935	6,305	△ 2,370	73,169
地方債発行収入	3,840	6,112	△ 2,271	71,404
その他の収入	95	193	△ 99	1,765
財務活動収支(K):(J)-(I)	△ 347	733	△ 1,080	△ 6,447
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 292	337	△ 630	△ 5,433
前年度末資金残高	1,671	1,323	348	31,070
本年度末歳計外現金残高	7	11	△ 4	133
本年度末資金残高	1,386	1,671	△ 285	25,768

# IV 連結財務諸表

## ○対象団体

区分	団体名	
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算	
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人 (1団体)	兵庫県公立大学法人	
広域連合 (1団体)	関西広域連合 (※1)	
一部事務組合 (1団体)	兵庫県競馬組合 (※1)	
公社等 (33団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (18団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、兵庫県まちづくり技術センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県スポーツ協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団
	出資割合1/3以上 (7団体)	兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー、ひょうご農林機構
	出資割合25%以上1/3以下 (3団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体 (4団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会、ひょうご観光本部

※1 比例連結方式 (その他は全部連結方式)

## 1 連結貸借対照表

令和4年度末の資産は7兆7,403億円、負債は6兆7,292億円で、資産と負債の差である純資産は10,111億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は144万円、負債は125万円、純資産は19万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	負債の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	62,751	62,833	△ 82	1 固定負債	64,638	64,845	△ 207
(1)事業用資産	38,738	38,884	△ 147	(1)地方債	56,235	56,381	△ 146
(2)インフラ資産	22,366	22,352	15	うち臨時財政対策債	15,663	15,663	0
(3)物品	1,647	1,597	50	(2)長期未払金	57	142	△ 85
2 無形固定資産	169	177	△ 8	(3)退職手当引当金	3,379	3,428	△ 49
3 投資その他の資産	6,250	5,120	1,130	(4)損失補償等引当金	477	356	120
(1)投資及び出資金	2,277	2,002	275	(5)繰延収益等	4,491	4,538	△ 47
(2)長期貸付金	1,010	1,229	△ 218	2 流動負債	2,653	2,949	△ 296
(3)基金	2,528	1,480	1,048	(1)1年内償還予定地方債	1,782	2,109	△ 327
(4)長期延滞債権等	521	497	24	うち臨時財政対策債	709	709	0
(5)徴収不能引当金	△ 87	△ 88	1	(2)未払金	397	378	19
4 流動資産	8,232	9,148	△ 916	(3)賞与等引当金 等	474	461	12
(1)現金預金	1,825	2,270	△ 445	負債合計 B	67,292	67,794	△ 502
(2)未収金	487	525	△ 38	純資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	53	86	△ 34	純資産 A-B	10,111	9,484	627
(4)基金	4,936	5,243	△ 307				
(5)棚卸資産等	933	1,024	△ 91				
(6)徴収不能引当金	△ 1	0	△ 1				
資産合計 A	77,403	77,278	125	負債及び純資産合計	77,403	77,278	125

※1 有形固定資産減価償却率  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,518,178,208}{5,876,062,389} = 59.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22.107億円

## 2 連結行政コスト計算書

令和4年度の経常費用は2兆8,183億円、経常収益は4,100億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆4,083億円となっている。

これに、臨時損失281億円、臨時利益55億円を含んだ純行政コストは2兆4,309億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆9,004億円)、国等補助金(5,905億円)等がある。

県民一人あたりの費用は52万円、収益は8万円で、純行政コストは45万円となっている。

区 分	(単位:億円)			県民一人あたりコスト
	4年度	3年度	増減	
経常費用	28,183	29,440	△ 1,258	523,999
1 業務費用	15,611	14,354	1,256	290,266
(1)人件費	5,812	5,701	111	108,118
①職員給与費	5,026	4,918	108	93,456
②賞与等引当金繰入額	354	342	12	6,581
③退職手当引当金繰入額 等	305	312	△ 7	5,668
④その他	128	129	△ 2	2,413
(2)物件費等	5,113	4,613	500	95,031
①物件費	3,568	3,112	456	66,335
②維持補修費	447	393	54	8,314
③減価償却費 等	1,097	1,108	△ 11	20,383
(3)その他業務費用	4,686	4,040	645	87,116
①支払利息	368	393	△ 25	6,848
②徴収不能引当金繰入額 等	9	14	△ 5	162
③その他	4,309	3,633	675	80,106
2 移転費用	12,572	15,086	△ 2,514	233,733
(1)補助金等	12,162	14,731	△ 2,569	226,125
(2)社会保障給付	359	304	56	6,682
(3)その他	50	51	△ 1	925
経常収益	4,100	3,967	132	76,222
使用料・手数料 等	4,100	3,967	132	76,222
純経常行政コスト	24,083	25,473	△ 1,390	447,777
臨時損失	281	183	98	5,226
1 災害復旧事業費	0	10	△ 10	0
2 資産除売却損	50	144	△ 93	922
3 投資損失引当金繰入額 等	231	29	202	4,304
臨時利益	55	83	△ 28	1,025
資産売却益 等	55	83	△ 28	1,026
純行政コスト	24,309	25,573	△ 1,264	451,977

### 3 連結純資産変動計算書

令和4年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は627億円増加している。

純行政コスト△2兆4,309億円、地方税、地方交付税等収入+1兆9,004億円、国からの補助金+5,905億円、資産評価差額+3億円、無償所管換+24億円  
合計+627億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△45万円、税収等+35万円、国等からの補助金+11万円であり、増加となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	4年度	3年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	9,484	7,931	1,553	176,340
純行政コスト(△)	△ 24,309	△ 25,573	1,264	△ 451,977
財源	24,909	27,075	△ 2,167	463,124
税収等	19,004	18,634	370	353,337
国等補助金	5,905	8,441	△ 2,536	109,787
本年度差額	600	1,502	△ 903	11,147
資産評価差額	3	73	△ 70	60
無償所管換等	24	△ 22	47	452
本年度純資産変動額	627	1,553	△ 926	11,659
本年度純資産残高	10,111	9,484	627	187,999

#### 4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+822億円、投資活動収支は△707億円、財務活動収支は△736億円となり、本年度資金収支額は△621億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より△445億円減少し、1,825億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+15,304円、投資活動収支で△13,173円、財務活動収支で△13,678円となり、△11,546円資金が減少した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	4年度	3年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	27,062	28,418	△ 1,356	503,123
業務費用支出	14,455	13,557	898	268,740
人件費支出	5,840	5,774	66	108,586
物件費支出	4,146	3,656	490	77,088
支払利息支出	366	391	△ 25	6,805
その他の支出	4,104	3,736	367	76,261
移転費用支出	12,606	14,861	△ 2,255	234,383
補助金等支出	12,197	14,504	△ 2,307	226,780
社会保障給付支出	359	304	56	6,682
他会計への繰出支出 等	0	0	0	0
その他の支出	49	53	△ 4	920
2 業務収入	27,847	29,916	△ 2,068	517,759
税金等収入	18,757	18,504	254	348,755
国県等補助金収入	5,035	7,562	△ 2,527	93,617
使用料及び手数料収入 等	1,751	1,608	143	32,562
その他の収入	2,303	2,242	61	42,825
3 臨時支出	5	11	△ 6	99
災害復旧事業費支出 等	5	11	△ 6	99
4 臨時収入	41	16	25	766
業務活動収支	822	1,503	△ 681	15,304
1 投資活動支出	9,447	12,436	△ 2,988	175,673
公共施設等整備費支出	1,108	1,343	△ 236	20,594
基金積立金支出	3,039	2,948	91	56,501
投資及び出資金支出	279	49	229	5,183
貸付金支出 等	5,023	8,096	△ 3,073	93,396
2 投資活動収入	8,741	10,462	△ 1,721	162,501
国県等補助金収入	793	897	△ 104	14,744
基金取崩収入	2,939	1,770	1,170	54,653
貸付金元金回収収入	4,957	7,701	△ 2,744	92,156
資産売却収入 等	51	94	△ 43	948
投資活動収支	△ 707	△ 1,974	1,267	△ 13,173
1 財務活動支出	5,217	6,756	△ 1,540	96,977
地方債償還支出	4,620	6,473	△ 1,853	85,896
その他の支出	596	283	313	11,081
2 財務活動収入	4,481	7,451	△ 2,970	83,300
地方債発行収入 等	4,222	7,085	△ 2,862	78,507
その他の収入	258	366	△ 108	4,792
財務活動収支	△ 736	695	△ 1,431	△ 13,678
本年度資金収支額	△ 621	224	△ 845	△ 11,546
前年度末資金残高	2,270	1,922	348	42,210
本年度末歳計外現金残高	176	124	52	3,275
本年度末資金残高	1,825	2,270	△ 445	33,939